

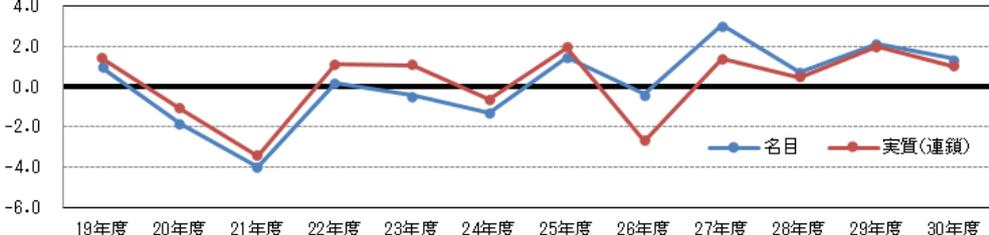
「平成30年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました。

経済成長率は名目 1.4%、実質 1.0%と4年連続のプラス
～1人当たり市民所得は340万3千円～

市民経済計算とは

国民経済計算（GDP統計）の概念を市に適用し、各種統計結果をもとに、横浜市の経済規模や構造、所得水準などを体系的に明らかにするものです。市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の側面から推計しています。

平成30年度推計結果の概要

<p>経済規模</p>	<p>市内総生産（名目） 13兆8774億円 神奈川県内の県内総生産（35兆7171億円）に占めるシェア …… 38.8% 国内総生産（548兆3670億円）に占めるシェア …… 2.5%</p> <p>市内総生産（実質） 13兆3740億円</p>																																							
<p>経済成長率</p>	<p>名目経済成長率 … 1.4% 実質経済成長率 … 1.0%</p> <p>(%) 経済成長率の推移</p>  <table border="1" data-bbox="375 1444 1364 1534"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>0.9%</td> <td>△1.8%</td> <td>△4.0%</td> <td>0.2%</td> <td>△0.5%</td> <td>△1.3%</td> <td>1.5%</td> <td>△0.4%</td> <td>3.1%</td> <td>0.7%</td> <td>2.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>1.4%</td> <td>△1.1%</td> <td>△3.4%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>△0.6%</td> <td>2.0%</td> <td>△2.7%</td> <td>1.4%</td> <td>0.4%</td> <td>2.0%</td> <td>1.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率 名目 … 1.0% 実質 … 0.7% 国の経済成長率 名目 … 0.1% 実質 … 0.3%</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	名目	0.9%	△1.8%	△4.0%	0.2%	△0.5%	△1.3%	1.5%	△0.4%	3.1%	0.7%	2.1%	1.4%	実質	1.4%	△1.1%	△3.4%	1.1%	1.1%	△0.6%	2.0%	△2.7%	1.4%	0.4%	2.0%	1.0%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
名目	0.9%	△1.8%	△4.0%	0.2%	△0.5%	△1.3%	1.5%	△0.4%	3.1%	0.7%	2.1%	1.4%																												
実質	1.4%	△1.1%	△3.4%	1.1%	1.1%	△0.6%	2.0%	△2.7%	1.4%	0.4%	2.0%	1.0%																												
<p>市民所得</p>	<p>市民所得（要素費用表示） 12兆7393億円（対前年度増加率 1.3%）</p> <p>(%) 市民所得（要素費用） 対前年度増加率推移</p>  <p>1人当たり市民所得 340万3千円（対前年度増加率 1.0%、増加額 3万5千円）</p> <p>1人当たり国民所得（319万8千円）を20万5千円上回りました。</p>																																							

* 神奈川県及び国の数値については、「注意事項」をご覧ください。

各系列の推計結果

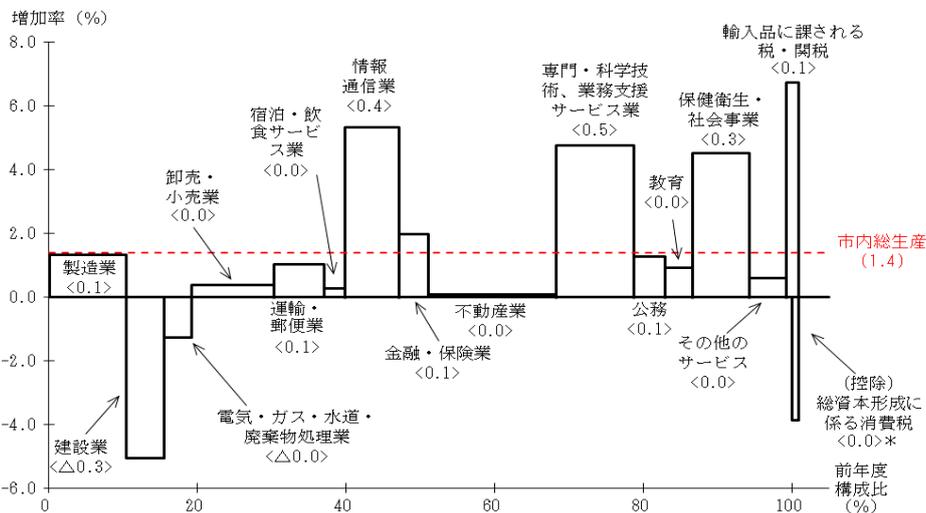
1 市内総生産（生産側） ～16業種中12業種が増加～

- ・ 市内総生産（生産側）は、13兆8774億円で対前年度増加率1.4%増と4年連続の増加
- ・ 対前年度増加率は、「第二次産業」が0.9%減、「第三次産業」においては、12業種のうち11業種が増加、「第三次産業」全体で1.7%増
- ・ 最もプラスに寄与したのは、「第三次産業」のうちの「専門・科学技術、業務支援サービス業」で寄与度0.5%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			構成比 (%)
	27年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	30年度
市内総生産（生産側）	13,305,197	13,401,430	13,688,632	13,877,357	0.7	2.1	1.4	100.0
第一次産業（農林水産業）	8,027	8,373	7,870	6,980	4.3	△ 6.0	△ 11.3	0.1
第二次産業	2,122,979	2,152,017	2,166,810	2,147,156	1.4	0.7	△ 0.9	15.5
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	1,549,554	1,464,069	1,413,492	1,431,998	△ 5.5	△ 3.5	1.3	10.3
建設業	573,425	687,948	753,318	715,158	20.0	9.5	△ 5.1	5.2
第三次産業	11,070,516	11,153,111	11,417,613	11,616,926	0.7	2.4	1.7	83.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	449,911	473,986	519,748	513,047	5.4	9.7	△ 1.3	3.7
卸売・小売業	1,498,618	1,489,447	1,522,632	1,528,328	△ 0.6	2.2	0.4	11.0
運輸・郵便業	944,111	901,556	933,527	942,946	△ 4.5	3.5	1.0	6.8
宿泊・飲食サービス業	348,745	380,941	398,204	399,268	9.2	4.5	0.3	2.9
情報通信業	913,604	931,696	945,800	995,957	2.0	1.5	5.3	7.2
金融・保険業	559,281	528,116	544,861	555,554	△ 5.6	3.2	2.0	4.0
不動産業	2,355,953	2,374,109	2,378,394	2,380,254	0.8	0.2	0.1	17.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,315,699	1,361,945	1,384,989	1,450,540	3.5	1.7	4.7	10.5
公務	559,319	562,466	571,524	578,704	0.6	1.6	1.3	4.2
教育	497,223	497,164	511,545	516,204	△ 0.0	2.9	0.9	3.7
保健衛生・社会事業	948,626	984,898	1,013,956	1,059,560	3.8	3.0	4.5	7.6
その他のサービス	679,426	666,787	692,433	696,564	△ 1.9	3.8	0.6	5.0
輸入品に課される税・関税	209,769	194,847	218,131	232,805	△ 7.1	11.9	6.7	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税	106,094	106,918	121,792	126,510	0.8	13.9	3.9	0.9

市内総生産の増加率に対する経済活動別（産業別）寄与度（平成30年度）

<各項目の面積が寄与度を表します>



* 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であり、その増加が市内総生産の減少に寄与するため、増減を反転させて表示しました。

産業別構成比の推移（%）

	27年度	28年度	29年度	30年度
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	0.1	0.1	0.1	0.1
第二次産業	16.1	16.2	15.9	15.6
第三次産業	83.9	83.8	84.0	84.4

* 各産業の合計を100としています（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いています）ので、30年度の構成比は上表と一致しません。

<寄与度>

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることとなります。

2 市民所得（分配側） ～市民雇用者報酬が増加をけん引～

- 市民所得は、12兆7393億円で対前年度増加率1.3%増と4年連続の増加
- 対前年度増加率は、「市民雇用者報酬」が3.5%増、「財産所得」が1.1%減、「企業所得」が5.9%減
- 最もプラスに寄与したのは、市民所得の約7割を占める「市民雇用者報酬」で寄与度2.5%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	27年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	30年度	30年度
市民所得(要素費用表示)	12,130,989	12,210,486	12,581,446	12,739,345	0.7	3.0	1.3	1.3	100.0
市民雇用者報酬	8,701,835	8,828,083	9,098,160	9,416,151	1.5	3.1	3.5	2.5	73.9
賃金・俸給	7,472,278	7,582,227	7,814,605	8,076,780	1.5	3.1	3.4	2.1	63.4
雇主の社会負担	1,229,557	1,245,856	1,283,555	1,339,371	1.3	3.0	4.3	0.4	10.5
財産所得	875,502	835,791	934,253	923,988	△ 4.5	11.8	△ 1.1	△ 0.1	7.3
一般政府	△ 51,586	△ 71,419	△ 11,575	△ 240	△ 38.4	83.8	97.9	0.1	△ 0.0
家計	918,293	899,169	936,652	913,846	△ 2.1	4.2	△ 2.4	△ 0.2	7.2
対家計民間非営利団体	8,795	8,041	9,176	10,382	△ 8.6	14.1	13.1	0.0	0.1
企業所得	2,553,652	2,546,612	2,549,033	2,399,206	△ 0.3	0.1	△ 5.9	△ 1.2	18.8
民間法人企業	1,271,872	1,303,056	1,294,845	1,121,158	2.5	△ 0.6	△ 13.4	△ 1.4	8.8
公的企業	82,078	69,490	60,416	71,951	△ 15.3	△ 13.1	19.1	0.1	0.6
個人企業	1,199,702	1,174,066	1,193,772	1,206,097	△ 2.1	1.7	1.0	0.1	9.5



3 市内総生産（支出側） ～民間最終消費支出は減少、政府最終消費支出、市内総資本形成が下支え～

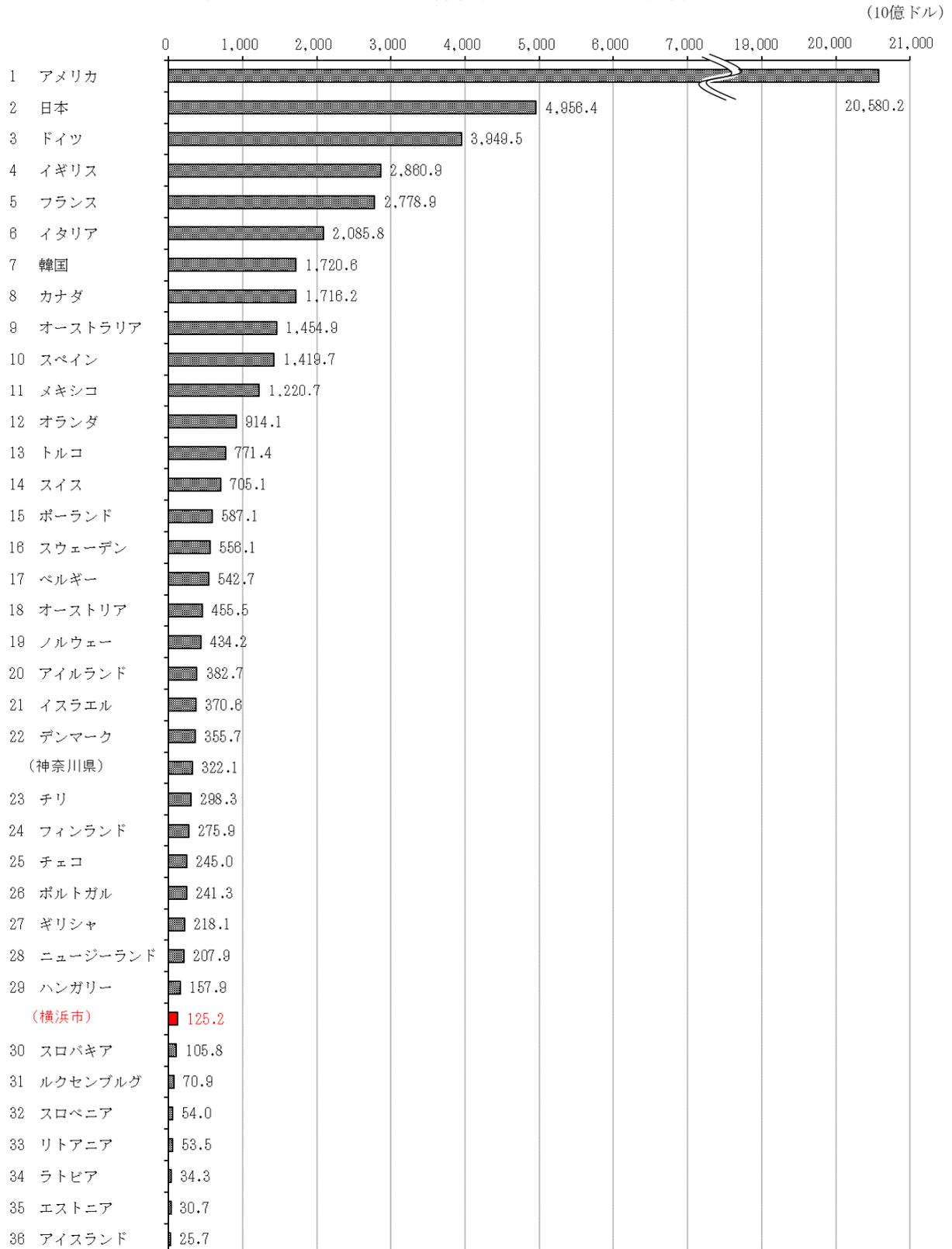
- 市内総生産（支出側）は、13兆8774億円で対前年度増加率1.4%増と4年連続の増加
- 対前年度増加率は、「民間最終消費支出」が0.1%減、「政府最終消費支出」が1.4%増、「市内総資本形成」が1.1%増
- 最もプラスに寄与したのは、「市内総資本形成」のうちの「公的総固定資本形成」で寄与度0.7%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	27年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	30年度	30年度
市内総生産(支出側)	13,305,197	13,401,430	13,688,632	13,877,357	0.7	2.1	1.4	1.4	100.0
民間最終消費支出	9,692,498	9,683,536	9,810,886	9,797,537	△ 0.1	1.3	△ 0.1	△ 0.1	70.6
家計最終消費支出	9,464,090	9,446,057	9,573,240	9,564,169	△ 0.2	1.3	△ 0.1	△ 0.1	68.9
対家計民間非営利団体最終消費支出	228,408	237,479	237,646	233,368	4.0	0.1	△ 1.8	△ 0.0	1.7
政府最終消費支出	2,153,850	2,178,266	2,227,517	2,259,626	1.1	2.3	1.4	0.2	16.3
市内総資本形成	2,471,969	2,482,658	2,727,037	2,757,877	0.4	9.8	1.1	0.2	19.9
総固定資本形成	2,439,753	2,473,906	2,633,247	2,705,987	1.4	6.4	2.8	0.5	19.5
民間総固定資本形成	2,079,559	2,083,948	2,198,730	2,175,832	0.2	5.5	△ 1.0	△ 0.2	15.7
住宅	493,753	519,672	537,427	502,890	5.2	3.4	△ 6.4	△ 0.3	3.6
企業設備	1,585,806	1,564,276	1,661,303	1,672,942	△ 1.4	6.2	0.7	0.1	12.1
公的総固定資本形成	360,194	389,958	434,517	530,155	8.3	11.4	22.0	0.7	3.8
住宅	14,237	12,528	5,318	14,425	△ 12.0	△ 57.6	171.2	0.1	0.1
企業設備	75,763	110,610	145,946	184,546	46.0	31.9	26.4	0.3	1.3
一般政府	270,194	266,820	283,253	331,184	△ 1.2	6.2	16.9	0.4	2.4
在庫変動	32,216	8,752	93,790	51,890	—	—	—	△ 0.3	0.4
民間企業	24,350	21,489	90,896	55,298	—	—	—	△ 0.3	0.4
公的(公的企業・一般政府)	7,866	△ 12,737	2,894	△ 3,408	—	—	—	△ 0.0	△ 0.0
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,013,120	△ 943,030	△ 1,076,808	△ 937,683	—	—	—	—	△ 6.8
財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,447,415	△ 1,518,382	△ 1,688,851	△ 1,582,994	—	—	—	0.8	△ 11.4
統計上の不突合	434,295	575,352	612,043	645,311	—	—	—	—	4.7

OECD諸国との経済規模比較

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は29位のハンガリーと30位のスロバキアの間の規模に相当します。

市内総生産とOECD諸国国内総生産との国際比較



* OECD諸国の計数は、「平成30年度国民経済計算年次推計 参考図表」(内閣府)によります。

* オーストラリア、ニュージーランド、神奈川県及び横浜市は年度値です。

* 円の為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均を利用しています。

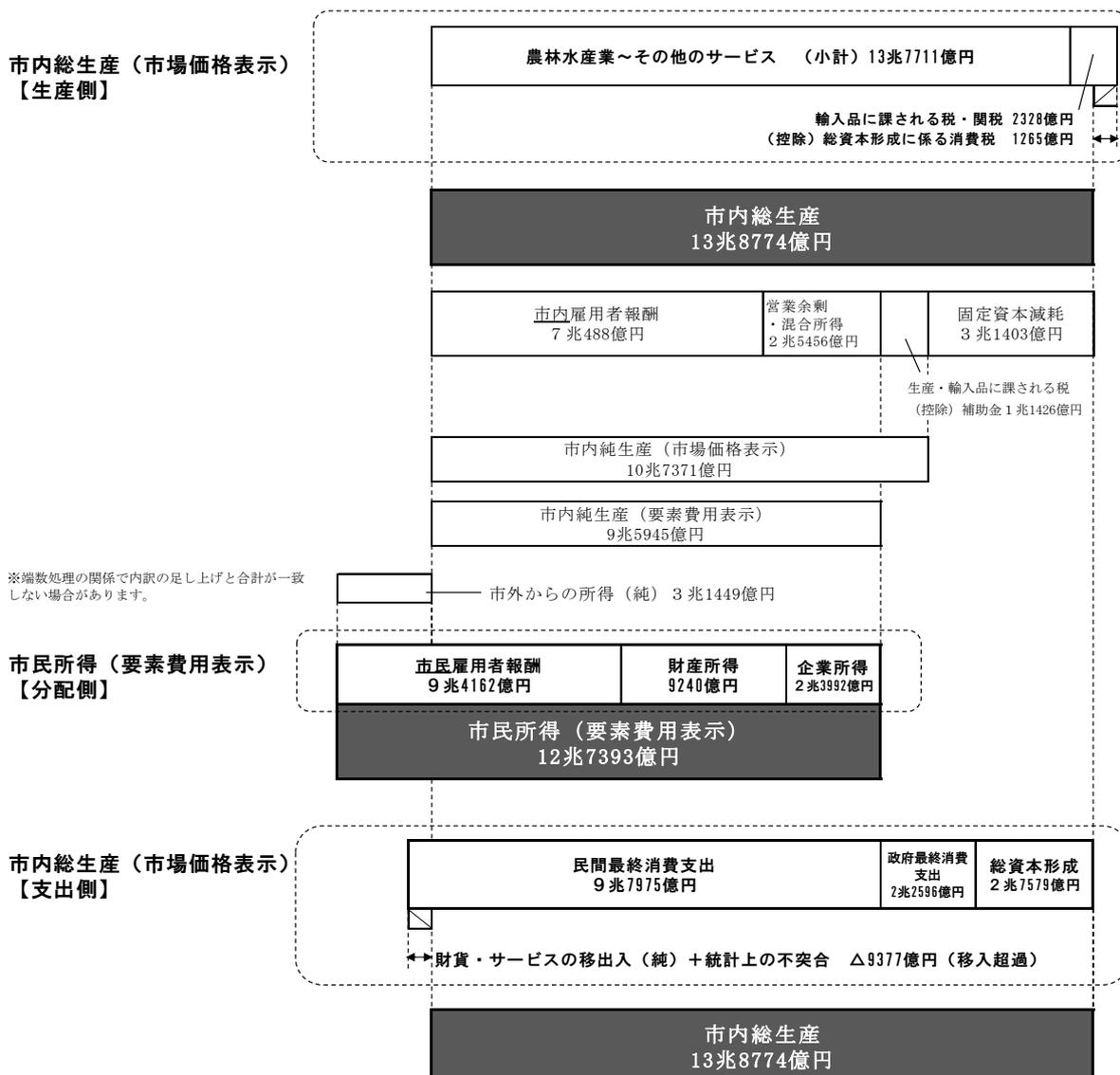
* 神奈川県及び横浜市については、平成30年度市民経済計算の結果をもとに、1ドル=110.88円で換算。

参考1 神奈川県及び国との経済規模比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	市内総生産 名目 13兆8774億円 (対県シェア38.8% 対国シェア2.5%) 実質 13兆3740億円	県内総生産(名目) 名目 35兆7171億円 実質 34兆6815億円	国内総生産(名目) 名目 548兆3670億円 実質 533兆6679億円
経済成長率	名目 1.4% (4年連続のプラス成長) 実質 1.0% (4年連続のプラス成長)	名目 1.0% (4年連続のプラス成長) 実質 0.7% (4年連続のプラス成長)	名目 0.1% (7年連続のプラス成長) 実質 0.3% (4年連続のプラス成長)
市民所得	市民所得 12兆7393億円 (前年度比1.3%増) 1人当たり340万3千円 (前年度比1.0%増)	県民所得 29兆9875億円 (前年比2.1%増) 1人当たり326万8千円 (前年度比1.9%増)	国民所得 404兆2622億円 (前年比0.8%増) 1人当たり319万8千円 (前年度比1.1%増)

(神奈川県及び国の数値については「注意事項」をご覧ください。)

参考2 横浜市の市民経済計算の構成



注意事項

- 1 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成18年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。29年度以前の数値についても、今回公表する計数をご利用ください。
- 2 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- 3 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。なお、本資料では特に断りがない場合「名目」を表しています。
- 4 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- 5 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA = System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- 6 推計の基礎となる平成30年度の県及び国の各種統計調査結果は、その多くが令和元年度後半から令和2年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- 7 この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。
 - (1) 「平成30(2018)年度神奈川県県民経済計算」（令和3年2月26日公表）
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>
 - (2) 「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」（令和元年12月26日公表）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/h30_kaku_top.html



「平成30年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、
横浜市ウェブサイトの「市民経済計算」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/keisan/sna.html>

お問合せ先

政策局統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050